

## 平成 20 年度中間決算の概要

平成 20 年 11 月 10 日

日本貨物鉄道株式会社

## 1. 経営成績の概要（単体）

（単位：億円）

	19 年度 中間決算 A	20 年度 中間決算 B	増 減	
			金額 B - A	% B / A
営業収益	788	808	+ 20	+ 2.6%
営業利益	18	15	2	15.8%
経常利益	6	4	2	30.6%
中間純利益	0	0	0	4.3%

(1) 営業収益 808 億円（対前中間期 + 20 億円 / + 2.6%）

- ・ 運輸収入の増加（+ 12 億円）、不動産貸付収入（+ 6 億円）の増加等により増収

（参考）輸送量 1,659 万トン（対前中間期 34 万トン / 2.0%）

- ・ コンテナ 1,155 万トン（対前中間期 + 30 万トン / + 2.7%）  
自動車部品専用列車の増発、紙・パルプの増等
- ・ 車扱 503 万トン（対前中間期 64 万トン / 11.4%）  
価格高騰に伴う消費の減少による石油の減等

(2) 営業費用 793 億円（対前中間期 + 23 億円 / + 3.0%）

- ・ 人件費（+ 1 億円） 社員数減少による減、嘱託社員の増加による増等
- ・ 物件費（+ 16 億円） 原油高騰による燃料費の増、線路使用料の増、  
車両修繕費の増等
- ・ 減価償却費（+ 5 億円） 償却制度変更及び車両の新製等

(3) 営業利益 15 億円（対前中間期 2 億円 / 15.8%）

(4) 営業外損益 11 億円（対前中間期 + 0.8 億円 / - ）

- ・ 発生品処分及び受取保険金の増加等により営業外収益が増加（+ 2 億円）
- ・ 支払利息の増等により営業外費用が増加（+ 1 億円）

(5) 経常利益 4 億円 (対前中間期 2 億円 / 30.6%)

- ・ 8 期連続して経常利益を計上

(6) 特別損益 1 億円 (対前中間期 +2 億円 / -)

- ・ 移転補償 (前期 豊橋) 等の減少により、特別利益が減少 (5 億円)
- ・ 前期 中越沖地震災害損失等 (8 億円)

(7) 中間純利益 0.9 億円 (対前中間期 4 百万円 / 4.3%)

(注) 部門別収支

- ・ 鉄道事業営業損益 22 億円 (対前中間期 3 億円 / -)
- ・ 関連事業営業損益 +38 億円 (対前中間期 +0.3 億円 / +0.9%)

## 2. 連結決算概況 (参考)

- ・ 連結子会社 27 社、持分法適用関連会社 10 社
- ・ 営業収益 1,003 億円 (対前中間期 +14 億円 / + 1.5% 連単倍率 1.24)
- ・ 経常利益 8 億円 (対前中間期 4 億円 / 35.4% 連単倍率 1.71)
- ・ 中間純利益 2 億円 (対前中間期 2 億円 / 51.9% 連単倍率 2.20)
- ・ キャッシュ・フロー計算書
  - 営業活動 C F 31 億円
  - 投資活動 C F 101 億円
  - 財務活動 C F 2 億円

収 支 比 較 表 (平成20年度中間決算)

(単位:億円・単位未満切捨)

	平成19年度	平成20年度	比較増減	主な増減事由
	中間期	中間期		
	A	B	B - A	
営業収益	788	808	20	
運輸収入	618	630	12	
コンテナ	546	568	21	自動車部品、紙・パルプ等の増
車 扱	71	61	-9	石油等の減
その他収入	169	178	8	不動産貸付の増
営業費	769	793	23	
人件費	253	255	1	社員の減少、嘱託社員の増加等
物件費	398	414	16	燃料費、線路使用料、車両修繕費の増等
減価償却費	86	92	5	車両の新製等
租税公課	33	33	0	
厚生福利施設費相殺	-2	-2	-0	
営業利益	18	15	-2	
営業外損益	-11	-11	0	廃用車両等の売却の増 支払利息増
経常利益	6	4	-2	
特別損益	-3	-1	2	前期 災害損失
税引前中間純利益	2	3	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	-0	
法人税等調整額	1	1	0	
中間純利益	0	0	-0	

# 平成 2 0 年度中間決算概況

平成 20 年 11 月 10 日

日本貨物鉄道株式会社

# 平成21年3月期 個別中間決算概況

会社名 日本貨物鉄道株式会社  
 代表者 代表取締役社長 小林 正明  
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡辺 克凡  
 中間決算取締役会開催日 平成20年11月7日

平成20年11月10日  
 URL <http://www.jrfreight.co.jp>

TEL (03) 3239-9127

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年9月中間期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	80,894	( 2.6)	1,593	( 15.8)	482	( 30.6)
19年9月中間期	78,851	( 0.2)	1,892	( 2.5)	694	( 15.6)
20年3月期	167,181		3,768		1,261	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
20年9月中間期	92	( 4.3)	243	82
19年9月中間期	96	( 76.6)	254	69
20年3月期	1,044		2,747	63

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月中間期	345,122	46,267	13.4	121,756	40
19年9月中間期	342,587	45,212	13.2	118,979	05
20年3月期	354,194	45,967	13.0	120,968	12

(参考) 自己資本 20年9月中間期 46,267百万円 19年9月中間期 45,212百万円 20年3月期 45,967百万円

## 2. 配当の状況

実施しておりません

## 3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	170,500 (2.0)	4,800 (27.4)	2,500 (98.1)	1,100 (5.4)	2,894 74

## 4. その他

### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更  
 以外の変更

①・無  
 有・②

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 380,000 株 20年3月期 380,000 株  
 期末自己株式数 21年3月期 - 株 20年3月期 - 株

## 当中間期の事業概要

上半期におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油高・原材料価格の高騰などに伴い企業収益が減少するなど、景気の停滞感が広がりました。物流業界においては、設備投資や個人消費の伸びの鈍化により国内総輸送量の減少が続くとともに、燃料価格の上昇等に起因する経費の増加により事業者間の競争は一層厳しさが増えています。

このような状況の下、本年は中期経営計画「ニューストリーム2011」の初年度であり、モーダルシフトの担い手としての役割を十分発揮すべく、安全の確立とマーケットから選択される良質の商品づくりに取り組むとともに、徹底したコストダウンに努めてまいりました。

鉄道事業においては、業種別戦略営業の推進と積極的な提案営業を展開してきました。その一方、岩手・宮城内陸地震、岩手県沿岸北部地震、8月下旬から9月上旬の全国各地の局地的な集中豪雨等により輸送障害が続発し、621本の列車運休を余儀なくされました。

コンテナ輸送については、30万トン増の1,155万トン（対前年102.7%）となったものの、車扱輸送については、石油製品の価格高騰等に伴う消費の減少を受け、石油が前年を大きく下回り、64万トン減の503万トン（同88.6%）となりました。輸送量合計では34万トン減の1,659万トン（同98.0%）となり、運輸収入は12億円増の630億円（同102.0%）となりました。

この結果、鉄道事業における営業収益は17億円増の735億円（同102.5%）となりましたが、動力費・業務費の増等により営業費用が増加したため、営業損失は3億円増の22億円（同117.7%）となりました。

関連事業においては、新規不動産貸付の拡大を図るなど増収に努め、営業収益は前年に比べ2億円増の73億円（同103.7%）、営業利益は0.3億円増の38億円（同100.9%）となりました。

これらの結果、全事業営業利益は2億円減の15億円（同84.2%）となり、営業外損益を加減し、経常利益は2億円減の4億円（同69.4%）となりました。これに特別損益、法人税等を加減した中間純利益は4百万円減の0.9億円（同95.7%）となりました。

今後とも、世界的な金融不安等の影響を受け景気の先行きは急速に厳しさを増し、経営環境も厳しさが続くものと見込まれます。こうした状況下ではありますが、これまでになく環境意識の高まりや長距離ドライバー不足等を背景として、鉄道貨物輸送に対する期待はますます高まっています。

下半期におきましても、安全・安定輸送の確保を最優先課題とし、利用運送事業者と一体となつての積極的な営業活動を展開していきます。前広なお客ニーズの把握と機動性に富んだ良質の輸送商品の提供により鉄道へのシフトを強力に促進し、着実に増収に結びつけていきます。併せて、各般にわたる経費節減に努め、一層の収支改善を目指してまいります。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H20.9.30 現在)	前 期 末 (H20.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H19.9.30 現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	31,015	36,041	5,026	32,161
現金及び預金	6,458	12,460	6,001	7,302
未収運賃	12,331	13,542	1,210	12,731
未収金	1,134	1,840	706	1,134
未収収益	493	629	135	653
貯蔵品	3,871	2,356	1,515	4,198
前払金	1,948	1,852	96	2,061
繰延税金資産	2,431	2,542	110	2,565
その他	2,346	822	1,524	1,519
貸倒引当金	1	3	2	4
固 定 資 産	314,107	318,152	4,045	310,425
鉄道事業固定資産	229,096	231,452	2,356	223,439
関連事業固定資産	44,530	44,160	370	44,290
各事業関連固定資産	15,400	15,695	294	15,412
その他の固定資産	9	9	0	10
建設仮勘定	2,030	3,290	1,260	3,587
投資その他の資産	23,039	23,543	504	23,684
関係会社株式	8,905	8,905	-	8,901
投資有価証券	776	778	2	865
長期前払費用	4,412	4,705	292	3,648
繰延税金資産	8,645	8,830	185	9,624
その他	346	371	24	693
貸倒引当金	46	47	0	48
資 産 合 計	345,122	354,194	9,071	342,587

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)	(前期末)	(前中間期末)
307,645百万円	299,387百万円	295,942百万円

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (H20.9.30 現在)	前 期 末 (H20.3.31 現在)	増 減	前中間期末 (H19.9.30 現在)
(負債の部)				
流動負債	51,168	50,802	365	53,618
短期借入金	4,000	-	4,000	11,000
1年以内返済長期借入金	14,156	12,825	1,330	12,114
1年以内返済 支配株主からの長期借入金	2,422	938	1,484	-
未払金	15,462	23,313	7,851	15,967
未払費用	876	858	17	811
未払法人税等	202	290	88	198
未払消費税等	685	202	483	718
前受金	3,403	2,699	703	2,508
前受収益	1,966	1,580	385	1,880
賞与引当金	4,516	4,328	188	4,565
環境対策引当金	39	235	196	417
その他	3,436	3,529	92	3,435
固定負債	247,686	257,423	9,736	243,756
長期借入金	117,787	123,041	5,253	105,044
支配株主からの長期借入金	29,531	31,016	1,484	31,954
退職給付引当金	57,313	59,375	2,062	62,628
環境対策引当金	237	265	27	195
預り保証金	39,278	39,923	645	40,893
その他	3,539	3,801	262	3,041
負債合計	298,855	308,226	9,371	297,374
(純資産の部)				
株主資本	46,635	46,542	92	45,595
資本金	19,000	19,000	-	19,000
資本剰余金	15,300	15,300	-	15,300
資本準備金	15,300	15,300	-	15,300
利益剰余金	12,334	12,241	92	11,294
その他利益剰余金	12,334	12,241	92	11,294
圧縮積立金	23,215	23,648	433	24,198
圧縮特別勘定積立金	261	261	-	1,069
特別償却準備金	30	50	19	70
繰越利益剰余金	11,172	11,718	545	14,043
評価・換算差額等	367	574	206	383
その他有価証券評価差額金	62	64	1	127
繰延ヘッジ損益	430	638	208	511
純資産合計	46,267	45,967	299	45,212
負債及び純資産合計	345,122	354,194	9,071	342,587

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H20.4.1 から) (H20.9.30 まで)	前中間期 (H19.4.1 から) (H19.9.30 まで)	増 減	前 期 (H19.4.1 から) (H20.3.31 まで)
鉄道事業				
営業収益	73,521	71,738	1,782	151,663
営業費用	75,736	73,620	2,115	155,828
営業損失	2,215	1,882	332	4,165
関連事業				
営業収益	7,373	7,113	259	15,518
営業費用	3,564	3,338	225	7,584
営業利益	3,808	3,774	34	7,934
全事業営業利益	1,593	1,892	298	3,768
営業外収益	615	347	268	747
営業外費用	1,726	1,544	181	3,254
経常利益	482	694	212	1,261
特別利益	68	657	589	4,712
特別損失	213	1,053	840	3,688
税引前中間(当期)純利益	337	298	38	2,285
法人税、住民税及び事業税	90	91	0	182
法人税等調整額	153	110	43	1,059
中間(当期)純利益	92	96	4	1,044

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2 特別利益の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却益	31百万円	99百万円	645百万円
工事負担金等受入額	35百万円	40百万円	3,642百万円

### 3 特別損失の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産除却費	58百万円	206百万円	1,064百万円
環境対策費	92百万円	101百万円	380百万円

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高	19,000	15,300	23,648	261	50	11,718	12,241	46,542
中間会計期間中の変動額								
中間純利益						92	92	92
圧縮積立金の取崩			433			433	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩							-	-
特別償却準備金の取崩					19	19	-	-
圧縮積立金の積立							-	-
圧縮特別勘定積立金の積立							-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	433	-	19	545	92	92
平成20年9月30日残高	19,000	15,300	23,215	261	30	11,172	12,334	46,635

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	64	638	574	45,967
中間会計期間中の変動額				
中間純利益			-	92
圧縮積立金の取崩			-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
圧縮積立金の積立			-	-
圧縮特別勘定積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1	208	206	206
中間会計期間中の変動額合計	1	208	206	299
平成20年9月30日残高	62	430	367	46,267

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## 2 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

車両 10～30年

機械装置 7～20年

工具器具備品 2～20年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が当中間会計期間から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う損益への影響はありません。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

### 4 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

### 5 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### 6 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前中間期	当中間期	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	618	630	12	102.0
コ ン テ ナ	546	568	21	104.0
車 扱	71	61	9	86.3
輸 送 量 (万トン)	1,693	1,659	34	98.0
コ ン テ ナ	1,125	1,155	30	102.7
車 扱	568	503	64	88.6
輸送トンキロ(億トンキロ)	109	111	2	102.3
コ ン テ ナ	99	102	3	103.7
車 扱	9	8	1	87.8

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前中間期	当中間期	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	1,021	1,017	4	99.6
	化学工業品	1,097	1,106	8	100.8
	化学薬品	801	823	21	102.7
	食料工業品	1,721	1,744	22	101.3
	紙パルプ等	1,852	1,910	58	103.1
	他工業品	830	896	66	107.9
	積合せ貨物等	1,209	1,211	2	100.2
	自動車部品	366	438	71	119.6
	家電・情報機器	201	212	10	105.4
	エコ関連物資	179	184	5	102.8
	その他	1,971	2,010	38	102.0
	コ ン テ ナ 計	11,253	11,554	301	102.7
車 扱	石 油	3,519	3,170	348	90.1
	セメント・石灰石	718	740	21	103.0
	車 両	647	527	119	81.6
	そ の 他	800	599	201	74.9
	車 扱 計	5,686	5,038	647	88.6
合 計	16,939	16,593	346	98.0	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 平成21年3月期 中間連結決算概況について

当中間連結決算は、連結子会社27社(前年同期 27 社)、持分法適用会社10社(同 10 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 14 億円(1.5%)増の 1,003 億円、営業利益が前年同期比 5 億円(23%)減の 19 億円、経常利益が前年同期比 4 億円(35.4%)減の 8 億円となり、中間純利益は前年同期比 2 億円(51.9%)減の 2 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 102 億円減の 3,927 億円、自己資本が前期末比 3 億円増の 562 億円で、自己資本比率 14.3%、1 株当たり純資産が 148,062 円 20 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 31 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 101 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 2 億円の流出となりました。

# 平成21年3月期 中間連結決算概況

平成20年11月10日

会社名 日本貨物鉄道株式会社  
 代表者 代表取締役社長 小林 正明  
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡辺 克凡  
 決算取締役会開催日 平成20年11月7日

TEL (03) 3239 - 9127

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年9月中間期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	100,361	1.5	1,956	23.0	824	35.4	202	51.9
19年9月中間期	98,915	10.1	2,541	4.0	1,275	2.9	421	35.7
20年3月期	209,881	-	4,943	-	2,345	-	1,815	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月中間期	533	61	-	-
19年9月中間期	1,108	75	-	-
20年3月期	4,778	67	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年9月中間期 36百万円 19年9月中間期 45百万円 20年3月期 174百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年9月中間期	392,761		63,705		14.3		148,062 20	
19年9月中間期	391,339		62,231		14.0		144,232 05	
20年3月期	403,054		63,366		13.9		147,087 65	

(参考) 自己資本 20年9月中間期 56,263 百万円 19年9月中間期 54,808 百万円 20年3月期 55,893 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月中間期	3,162		10,131		251		11,030	
19年9月中間期	5,152		10,087		2,590		11,886	
20年3月期	22,615		28,890		10,295		18,251	

## 2. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	209,900	0.0	5,700	15.3	3,400	45.0	1,300	28.4	3,421	05

## 3. その他

### (1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

### (2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

無

### (3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

### (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月中間期 380,000株 19年9月中間期 380,000株 20年3月期 380,000株  
 期末自己株式数 20年9月中間期 -株 19年9月中間期 -株 20年3月期 -株

## 連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結 会計期間末	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	52,202	46,453	5,749	89.0
現金・預金	18,960	11,925	7,035	62.9
受取手形及び売掛金等	14,460	12,272	2,187	84.9
未収運賃	9,324	8,761	563	94.0
たな卸資産	2,420	3,920	1,500	162.0
その他の	7,036	9,572	2,535	136.0
固定資産	350,852	346,307	4,544	98.7
有形固定資産	318,224	314,754	3,470	98.9
無形固定資産	3,297	2,808	489	85.2
投資その他の資産	29,329	28,745	584	98.0
投資有価証券	11,546	11,471	75	99.3
長期前払費用	4,769	4,477	292	93.9
繰延税金資産	9,443	9,247	196	97.9
その他の	3,569	3,549	19	99.4
資産合計	403,054	392,761	10,293	97.4
(負債の部)				
流動負債	64,991	65,579	588	100.9
短期借入金等	20,507	28,085	7,577	137.0
支払手形及び買掛金等	30,630	22,635	7,995	73.9
賞与引当金	5,125	5,332	207	104.0
その他の	8,727	9,526	798	109.2
固定負債	274,696	263,475	11,221	95.9
長期借入金	164,358	156,514	7,843	95.2
退職給付引当金	61,119	59,044	2,075	96.6
その他の	49,219	47,916	1,302	97.4
負債合計	339,688	329,055	10,632	96.9
(純資産の部)				
資本	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	22,022	22,227	204	100.9
株主資本合計	56,322	56,527	204	100.4
評価・換算差額等	429	264	165	61.5
少数株主持分	7,473	7,442	31	99.6
純資産合計	63,366	63,705	339	100.5
負債純資産合計	403,054	392,761	10,293	97.4

## 連結損益計算書

(平成20年4月1日から  
平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	98,915	100,361	1,446	101.5
営業費	96,374	98,405	2,031	102.1
営業利益	2,541	1,956	585	77.0
営業外収益	433	732	298	168.8
営業外費用	1,699	1,864	165	109.7
経常利益	1,275	824	451	64.6
特別利益	787	167	620	21.3
特別損失	1,016	259	757	25.6
税金等調整前中間純利益	1,046	731	314	69.9
法人税、住民税及び事業税	419	360	58	86.0
法人税等調整額	118	164	45	138.4
少数株主利益	87	4	83	4.9
中間純利益	421	202	218	48.1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 平成20年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

